

2017
12
NO.395

調査ニュース

今月の注目点

～人口減少地域におけるビジネス機会の創出～

1995年をピークとして減少に転じた道内人口（国勢調査ベース）。特に減少ペースの速い地域では、移動手段、買い物などの面で課題解決に向けた対応が求められています。

そうした中、地域住民の利便性維持に加え、運転手不足対策や業務効率化を図る取組みが増えつつあります。現状では自治体主導での取組みが目立ちますが、地域ニーズを捉えたビジネス機会として今後、民間の知恵やアイデアによる貢献が期待されます。

人口減少地域における課題解決に向けた取組み事例

分野	キーワード	地域（開始年／月）	取組み概要
旅客運送	シェア（相乗り）	増毛町（16/12月）	・JR増毛-留萌線廃止に伴い同区間で、完全予約制乗合タクシーの委託運行開始（有料、1日1往復）。乗車人数分の運賃差額を町が事業委託先に補助する。
		天塩町（17/11月）	・国内大手の相乗りマッチングサービス事業者と提携。生活圈である稚内（片道約70km）間で移動するマイカーの空席を活用し、同乗者が移動に要した実費を負担する（割り勘）。
貨物運送	シェア（貨客混載）	旭川市（17/11月）	・タクシー会社が「貨客混載」事業を開始。路線バス廃止後運行している乗り合いタクシーに、宅配事業者の荷物を載せて直接配達する。
		名寄市－下川町間など4路線（16/9月）	・バス事業者と宅配事業者が「貨客混載」事業を開始。路線バスに宅配荷物を載せて目的地まで運び、宅配事業者に引き渡す。
燃料販売	公設住民運営	占冠村トマム地区（17/10月）	・撤退した給油所を村が買取り、村の負担で地下タンクなどを改修。村民ら10人（危険物取扱資格保有者）が一般社団法人を設立し指定管理者に。赤字見込額を管理委託費として村が負担。
	配達効率化	新篠津村（期間：17/11月～18/3月）	・IT活用による灯油配達業務効率化に向け、北海道、JA新篠津、民間企業3社が実証実験実施。各戸の灯油タンクに通信機能付き残量センサーを装着し、①戸別の残量把握、②配達ルート及びローリー車積載灯油量の調整、を行う。 ・効率的な配達計画作成により、業務効率化、運転手不足への対応、配達コスト軽減などを図る狙い。
小売店	出店費用の一部補助	紋別市上渚滑地区（17/8月）	・地区唯一だったスーパーの閉店に伴い、市がコンビニエンスストアを誘致。別の場所にある民有地の無償提供を受けた市が、①土地を無償で転貸、②店舗建設費の一部を補助し、店舗オープン。
	公設民営	滝上町栄町地区（17/9月）	・スーパー撤退に伴い、町がスーパーを誘致。撤退店舗の無償譲渡を受けた町は、①店舗を改修、②出店費用なども負担。町内他地区の小売り等事業者へ賃貸し店舗オープン。

（出所）自治体・事業者の広報資料、新聞報道などを基に道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 働き方改革（寄稿） 3
- 道内企業の「働き方改革」を親身にサポートします
 - ～「ほっかいどう働き方改革支援センター」の取組みについて～
- 道内ユニーク企業紹介 シリーズ⑩ 6
- ICT施工を先駆けて導入、建設業の生産効率向上と人づくりに力
 - ～株式会社 砂子組～
- 海外の窓 ～北京だより～ 8
- チャイナリスクと考えるリスク



最近の道内経済動向

○道内景気は、公共工事の堅調さに加え、個人消費・設備投資が持ち直し基調で推移していることなどから、全体としては持ち直している。

○先行きは、現状のテンポを維持しつつ、引き続き持ち直し基調で推移するとみられる。

※基調判断は、2017.11.2時点で入手可能な主要経済指標を参考とした。

●個人消費は持ち直し基調にある

9月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は前年比0.2%増と、前年にみられたセール効果（一部百貨店の閉店、プロ野球地元球団のリーグ優勝）のはく落が下押し圧力になったものの、9カ月連続でプラスを維持した。9月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同5.4%増と、新型車（小型車中心）による押し上げ、軽自動車の反動増（燃費不正問題などの影響低下）などを背景に、14カ月連続でプラスを維持した。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直し基調にある、公共工事は堅調に推移している

新設住宅着工戸数（9月）は、前年比6.4%増と2カ月ぶりに増加した。もっとも、7-9月期の新設住宅着工戸数は前年同期比▲1.4%と7四半期ぶりに減少した。住宅着工の押し上げ要因となっていた持家（同▲0.3%）が11四半期ぶりに、また、貸家（同▲5.2%）も7四半期ぶりに減少するなど、着工全体の勢いに陰りが見え始めている。北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（7-9月期）によると、17年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比18.5%増（製造業：同21.6%増、非製造業：同17.0%増）と、前回調査（同14.5%増）から4.0ポイント上昇した。公共工事請負金額（9月）は、前年比3.5%増（559億4,100万円）と2カ月連続で増加した。発注機関別にみると、北海道の増加（同31.3%増）が全体の押し上げ要因となった。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（8月）は、前月比2.1%上昇と4カ月ぶりで上昇した。工事進捗の遅れにより「鉄骨」が減産となった金属製品（同▲6.4%）など5業種が低下した。一方、生産設備の改修完了で自動車部品などに使われる「特殊鋼線材」が増産となった鉄鋼（同8.0%上昇）、国内外向けの需要増加を受けて「無線通信装置」を増産した電気機械（同8.8%上昇）など11業種が上昇した。なお、前年比では10カ月連続の上昇となった。

●輸出は持ち直しの兆しがみられる

9月の通関輸出入額（速報値）は前年比▲10.1%（290億円）となり、船舶（同全減）などの品目で一時的な落がみられ、3カ月ぶりに前年実績を下回った。なお、7-9月期では前年同期比9.3%増となったことから、基調判断は前月から据え置いた。

●観光は拡大している

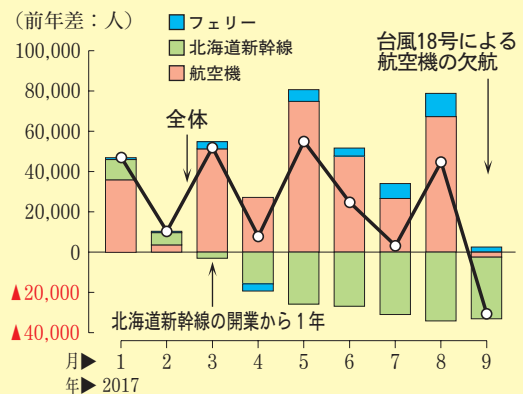
国内客が中心となる来道者数（9月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む）は、前年比▲2.3%と9カ月ぶりで前年実績を下回った。北海道新幹線の開業効果はく落に加え、台風18号の影響により航空機の欠航が相次いだことが影響した。一方、9月の外国人入国者数は、同23.7%増と16カ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している。

●雇用情勢は回復している

9月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.05ポイント上昇の1.15倍と、92カ月連続で前年実績を上回った。また、8月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は同0.8%増と9カ月連続で増加し、常用労働者数に占めるパートタイム労働者比率は、17カ月連続で低下した。

輸送機関別来道者数（前年差）の推移

来道者数の前年差推移を輸送機関別にみると、17年3月以降、増便効果により堅調な航空旅客が、北海道新幹線開業効果のはく落をカバーしている。フェリーも小幅だがプラス基調を維持してきた。もっとも、9月は、台風18号の影響（欠航便増加）で航空旅客数が前年並みにとどまり、来道者数全体では一時的要因により前年割れとなった。



（出所）公益社団法人北海道観光振興機構「来道者調査」

【お詫びと訂正】

- ・当誌前号（2017年11月号）に誤りがありました。お詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。
- ・訂正内容：P2「最近の道内経済動向」、「輸出項目」における“8月の通関輸出入額”（誤）783億円 →（正）341億円

道内企業の「働き方改革」を親身にサポートします ～「ほっかいどう働き方改革支援センター」の取組みについて～

ほっかいどう働き方改革支援センター
センター長 三 上 章



1. はじめに

今の時代、どの場面でも、また誰かの挨拶でも「働き方改革」の発言が聞こえてきており、働き方改革という言葉が浸透している感があります。

政府は平成28年6月、“働き方改革を最大のチャレンジとして位置づけた「ニッポン一億総活躍プラン」”を閣議決定。それ以来、徐々に働き方改革の動きがみえてきております。その流れの中で、北海道においても「ほっかいどう働き方改革支援センター」（以下、センターという）を立ち上げ、本格的に働き方改革推進に向けた支援体制を強化しております。

本稿では、センターの開設経緯とともに、事業概要、寄せられた相談事例などについて紹介します。

2. 北海道における働き方改革への取組みの方向性

センターの設立経緯を述べる前にまず、働き方改革への取組みの方向性について述べておきます。北海道における就労を取り巻く環境や実態をみていくと様々な問題点があります。働き方改革はこれらの問題点を改善する取組みであり、道内企業の「就業環境改善」「労働生産性向上」等を通して、労働力減少社会における地域社会の持続的発展、本道経済の活性化につながる狙いがあります（図表1）。

図表1 働き方改革に向けた取組みの方向性



（出所）北海道働き方改革支援センター作成（以下、図表2～4についても同じ）

3. センターの設立経緯と組織概要

平成27年1月、働き方改革実現に向けた取組みを推進するために、厚生労働省北海道労働局が「働き方改革推進本部」を設置。その後、北海道が（株）道銀地域総合研究所と北海道中小企業団体中央会のコンソーシアムに委託して平成28年12月20日、「ほっかいどう働き方改革支援センター」を札幌市内に開設しました。人員は常勤3名（センター長、次長、事務員）に加えて、非常勤のアドバイザー（社会保険労務士、中小企業診断士）で構成。また、センター（札幌）を含め道内7拠点のネットワークを構築しています。

4. センターの事業概要

事業は“国→北海道→センター”のラインによる直轄事業であることが大きな特徴の一つです。働き方改革の取組み促進に向け、センターでは就業環境改善に取り組む企業・団体等からの相談をワンストップで受け付け。相談内容毎に、最も適切なアドバイザー（社会保険労務士、または中小企業診断士）が電話相談を受け、必要に応じて直接企業を訪問して助言を行うほか、出張相談会（隔月1回程度）も地方6拠点で実施しています。さらに、業界団体と連携し改革モデルプランの作成なども行っています。

開設初年度（平成29年3月までの約3カ月間）は相談業務のほか、人手不足が深刻な3業種（宿泊業、情報サービス業、運輸業）の業界団体と連携して「就業状況実態調査」を行い、その結

果を基に改善策を提案。また、働き方改革の普及に向けたセミナーを札幌で2回開催しました。
 なお、事業2年目となる平成29年度は、①アドバイザーの増員、②業種別改革モデルプランの作成、③ミニセミナーや労働セミナーの地方開催、等を計画し北海道における「働き方改革」のさらなる普及に向け取り組んでいるところです。

5. 主な相談事例

これまで寄せられた相談の内容は多岐にわたり、具体的事例と助言に関するナレッジは着実に蓄積が進みつつあります。相談事例の中で比較的多いのが、「従業員の長時間労働の改善」「有給休暇取得の促進策」「就業規則の内容見直し」「労働生産性を上げるためのアドバイス」などです。また、最近は「ハラスメント対策」についての相談も目に付きます。そこで、これまで寄せられた相談の中から主なものをピックアップしてみました。相談内容とセンターからの助言内容は以下のとおりです（図表2）。

図表2 主な相談事例と助言内容

相談事例	助言内容
1 ハラスメントを防止するための方法や、起こってしまった場合の対処法を教えてください。	・ハラスメント等が発生した際の初動とリスクマネジメントについて、各部署の管理職を集めての研修・説明会を実施するとよい。 ・その際、ヒアリングシートを配布し、相談があった際は記録に残すよう指示すること。
2 残業が多い社員に指導しているが、なかなか伝わらず、労働時間に社員間のばらつきがある。 また、休暇取得を促進しているものの、「仕事がある」などを理由に、取得しない従業員がいる。これらについて、アドバイスがほしい。	・有給休暇取得促進策として、いきなり十分なものを求めるのではなく、第一段階として、比較的業務が閑散な5～9月に、全社員に「夏休み」を取得させるとよい。 ・具体的には、所属ごとに「休暇予定表」を作成し、リーダーが取りまとめる。次に、職階にとられない優先順位（例：小学生の子がいる者を優先）でスケジュールを決める。 ・労働時間を合理的に管理するため、①部署毎の所定労働時間設定、②個人ごとの労働時間の繰上げ・繰下げ、③フレックスタイム制、等について検討するとよい。
3 顧客を増やす及び単価を上げる方法を教えてください。	・「新規顧客開拓」「既存顧客流出防止」「来店頻度向上」「購買点数向上」「高付加価値化」の5つに分解して対策を図ること。 ・また、入りにくい店頭から、興味を引く（入りたくなる）店頭にしていくこと。
4 人事評価・給与規程の見直しについて、一般的なアドバイスをお願いしたい。	①初任給水準を学歴別に設定する。②モデル賃金を設定する。③基本給、職能給、役職給のほかに職務給（仕事の難易度による手当）の導入。④各テーブルを設定し、はまらないケースは調整給及び段階的昇給で対応。⑤人事評価は、評価項目の見直しと、客観的に評価できる仕組みの構築。

6. 道内人手不足業種における課題解決の方向性（「情報サービス業」を例に）

前頁「4.」で記載したとおりセンターでは平成28年度、道内で人手不足が深刻な3業種について「就業状況実態調査」を行いました。その中から、以下では「情報サービス業」を一例として取り上げ、現状・課題とともに、センターがまとめた課題解決の方向性について紹介いたします（図表3）。

図表3 道内「情報サービス業」における現状・課題・課題解決の方向性

【現状】	
○正社員の人手不足が深刻	・SE、プログラマー、プロジェクトマネージャーの不足感が強い。 ・正社員では特に「受託開発ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」の人手不足感が強い。
○「業務が特定の個人に集中する」ことが長時間労働の長さにつながっている	・所定外労働時間（178時間）は全産業平均（154時間）よりも長い。 ・300人以上の企業が2,056時間と長い。
○所定外給与は、北海道の中で最も高い	・全産業の中で、一般労働者の賃金水準は高い（421.083円）。 ・所定外給与は、全産業の中で最も高い（40.953円）。
○大卒者・高卒者の3年以内の離職率は、ともに全国平均より高い	・新規学卒者の3年以内の離職者について、大卒は27.6%と低いが、高卒は61.4%と高い。
【課題】	
・特定のスキルを持った人材（SE、プログラマー、プロジェクトマネージャー等）が不足していること。 ・「業務が特定の個人に集中する」ことが事業者・従業員双方にとって大きな課題となっている。業務の集中が所定外労働時間の長さにつながっており、労働環境の悪化を招いていること。	
（出所）【現状】【課題】とも、北海道働き方改革支援センター設置・運営事業委託業務コンソーシアム「北海道働き方改革支援センター設置・運営事業委託業務報告書」（平成29年3月）	
【課題解決の方向性】	
・情報サービス業による「働き方改革」は人事制度や雇用対策といった人事に関する取り組みだけでは成果を上げることはできない。 ・情報サービス業は労働集約型の産業であり、従業員そのものが価値創造の源泉となっている。 ・情報サービス業においては、「業務改革」と「処遇改善」に一体的に取り組み、そして働く者すべての「意識改革」を継続的に行っていくことで個々の生産性を向上し、それにより、はじめて「働き方改革」が実現する。	
（出所）上記【現状】【課題】を受けて北海道働き方改革支援センター作成	

ここでお示した方向性は、3つのキーワードで整理することができ、他の業種にも共通する課題解決の方向性であると言えるでしょう（図表4）。

図表4 他の業種にも共通する課題解決の方向性

意識改革	業務改革	処遇改善
経営トップによる明快なメッセージの発信により働く意識の変革を推進する。	業務の平準化・分散化を促進し、「業務の集中」を解消して労働環境を改善する。	従業員自ら将来を描けるようなキャリアルートを構築し、人材の確保・育成を促進する。

（出所）ほっかいどう働き方改革支援センター作成

7. 「働き方改革」について検討する際のポイント

個々の会社や団体などで働き方改革について検討される際には、押さえておくべきポイントがいくつかあります。以下に7つのポイントを紹介しますので、これから検討を始める際には是非、参考にいただければと思います。

〈「働き方改革」検討に際し押さえておきたいポイント〉

- ① 働き方改革は、会社の制度を作って導入するだけでは進まない。
- ② 組織風土の改革や、人とのコミュニケーション、意識のあり方の見直しを伴うもの。
- ③ 「長時間労働は減ったが、同時に業績も下がった」では持続しない。
- ④ 企業業績を維持・改善しつつ、長時間労働の是正を実現するには、社員個々人の生産性向上が不可欠であり、業務のあり方の見直し（業務改革）が必要。
- ⑤ 一方、社員側にとっても、「生産性を高めて時短が実現したのに、残業代が減って収入が下がった」ではモチベーションに悪影響を及ぼす。
- ⑥ 生産性向上や時間短縮については、人事評価に反映させることや、成果報酬、業績連動賞与といった人事施策で担保する必要がある。
- ⑦ 一人ひとりの意識や行動の変革が定着することではじめて実効性があり、本来の目的である「真の業務効率向上・生産性の向上」につながり、「働き方改革」が実現する。

8. さいごに

「ほっかいどう働き方改革支援センター」を開設して以来、日々寄せられる相談への対応や、講師派遣の調整などを行ってきました。

この仕事をやっていて感じることは、「働き方改革」と大上段に構えるのではなく、「今の会社をどうしていくのか」「どうすれば良くなっていくのか」「そう考えた時に何が問題なのか」を考え、その困った問題を解決するための糸口として、センターを有効に活用していただきたい”ということです。

私どもとしては、相談の一つ一つに丁寧に対応してまいります。相談を寄せられた皆様がそれをきっかけに自分の会社を見つめ直し、そして実際に行動に移すことで自社の働き方改革につながっていくことを願っております。

どんなことでも構いませんので是非、お気軽にご相談ください。

ほっかいどう働き方改革支援センター
札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル3階 北海道中小企業団体中央会内 URL: http://www.lilac.co.jp/hataraki/

社会保険労務士・
中小企業診断士が
労働や経営の

**無料相談
承ります**

専門家の派遣も
いたします

●利用時間帯●
午前9時～午後5時
(土日祝日を除く)

●相談申込み●
相談希望の方は下記の専用電話へ
事前にご連絡ください。

●電話相談●
電話相談も受け付けます。

0120-495-595
(相談専用電話)

ICT施工を先駆けて導入、建設業の生産効率向上と人づくりに力 ～ 株式会社 砂子組 ～

建設業の生産工程全てにICT（情報通信技術）を活用することで、生産性向上につなげようという国土交通省の取組み「i-Construction」が2016年度から開始されました（注1）。今回は、土木工事、建築工事の施工全般で積極的にICTを活用（以下、ICT施工）し、生産効率化や人材育成の面で大きな成果を挙げている株式会社 砂子組（以下、同社）を紹介します。

（注1）国土交通省は2016年度を「生産性革命元年」と位置付け、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新まで全ての建設生産プロセスにICT（情報通信技術）を活用する「i-Construction」を提唱。特に、生産性がここ数十年、殆ど変わっていない土木工事とコンクリート工事の生産性を5割アップさせることを目標にしている。

【経営のキーワード】

- 地場建設業として経営の基本は人材育成
- 効率化のために製造業の工程管理を建設業に導入
- 他社に先駆けてICT施工に取り組む
- ベテラン、若手、女性、それぞれの強みを生かす

高い技術力を持つ建設業、人材育成が経営の基本

同社は土木・建築工事を石狩・空知管内中心に展開し、官公庁を始めとした発注先から技術力が高く評価される地場大手建設業者です。石炭事業も手掛ける同社は、本社を置く奈井江町で設立以来、今年で56年目を迎えました。現・砂子社長は1994年に、創業者である父の後を継ぎ37歳の若さで社長に就任。それ以来、一貫して経営の基本に据えてきたのが「人材の育成」です。そのために、各方面の専門家との継続的な勉強会などを通じ、建設業経営に関する様々な情報を吸収。業務の質・効率の双方を改善につなげる新しい手法や技術を導入し、その活用方法を社員一人一人が考えて実践するといった同社独自の「人材育成スタイル」を構築してきました。

製造業の工程管理手法を建設業としては国内で初めて導入

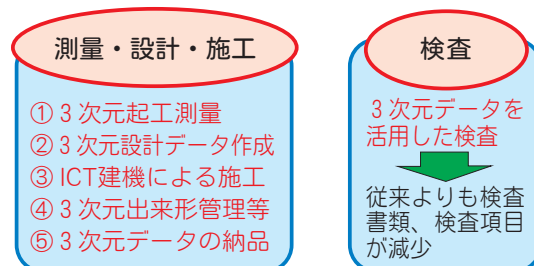
同社の取組み事例を一つ紹介しましょう。同社が得意とする土木工事は「段取り八分」と言われ、事前準備が作業の善し悪しに直結します。この段取りをより良くするための工夫を促すスキームとして、同社では、2004年に製造業の工程管理手法であるCCPM（クリティカル・チェーン・プロジェクト・マネジメント）を建設業として国内で初めて導入しました（注2）。この管理手法では、工程毎の予算や作業期間について、バッファ（余裕）を可能な限り排除し、50%の確率で実現できる程度に絞りこむ必要があります。そのためには、社員一人一人が協力会社を含めてよく話し合い、「何のために、何を、どうしなければいけないのか」ということを常に考えて行動しなくてはなりません。今ではCCPMが社内に定着。この結果、同社社員の自主性と向上心が高まり、社内に好循環を生む形になっていると社長は実感しています。

（注2）砂子社長は、効率化手法などの研究により公共事業の工期を短縮化し「住民、発注者（行政）、施工者の三方良し」を目指す全国組織「三方良しの公共事業推進研究会」の理事長を務めている。

他社に先駆けてICT施工に取り組む

実際の施工分野においても、同社は他社に先駆けて土木工事の一部分にICTを導入。2015年からはマンションなどの建築現場でも活用しています。そして「生産性革命元年」の昨年、千歳市内の道央圏連絡道路で「日本第1号」となるi-Construction対応土木工事（以下、ICT土工）を手がけるに至りました。これは、工程の一部分のみならず、測量・設

図表 ICTを全面的に活用した土木工事（ICT土工）の概要



（出所）国土交通省資料を基に道銀地域総合研究所作成

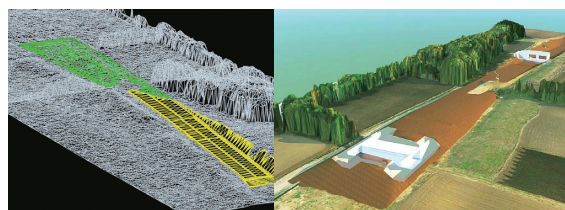
計から、ICT建機^(注3)による施工、施工後の検査まで全面的にICTを活用する工事です（図表、写真参照）。従来型施工と比べると、ドローンによる3次元測量、ICT建機による施工の効率化などによって、約2割の作業時間短縮につながっています。また、同社は、建築工事の受注から納品までの情報を一括管理する建設情報マネジメントシステムを独自に開発し、昨年から運用を開始（将来的には土木工事での活用も予定）。タブレット端末にデータを入出力することで、施工後の検査に関する大量の書類作成やコピーなどの手間が省かれ、業務効率が格段に向上しました。こうした効率化により生じた時間は、段取りや業務効率化などを社員それぞれが考え話し合う時間に充てることができ、人材育成と生産性向上の両面につながっています。

（注3）ICT建機とは、ブルドーザーやバックホウ（油圧ショベルの一種）に、3Dマシンコントロール（3Dの設計データと人工衛星からの位置情報を利用して建機を自動制御）、または3Dマシンガイダンス（運転室のモニター画面に表示された仕上げ面の位置情報などをオペレーターが視て操作）の機能を持たせたもの。施工箇所の位置等を表示する丁張り（仮設標識）の設置が不要、人による建機周辺作業が不要などの効果がある。

写真 同社ICT土工現場の状況等



ドローンによる3次元測量



3次元測量データ

3次元設計データ



3Dマシンコントロール搭載のバックホウと運転席モニター

ベテラン、若手、女性、それぞれの強みを生かす

建設業は人手不足の問題に直面しており、その対策として様々な生産性向上策が模索されています。その点ICT施工は、施工現場での生産性向上に加え、最先端のICTが若年者の関心を引きやすいことなどからも、人材確保・定着に向けた有力な対策の一つです。事実、同社のICT土工現場では技術系学生の見学希望が相次ぐなど採用面での効果が出始めています。ただし、「ICTに頼るだけでは工事現場での細かな対応ができない面がある」（砂子社長）のも事実。このため、同社では、現場での柔軟な対応力を有するベテランが、ICTを活用しながら、“現場力”を若手に伝承する「技術伝承」を図っています。また、同社は女性社員の強みを生かすという点にも熱心。ICTを活用しながら女性ならではの感性を発揮できる業務（マンション内装オプション工事の提案など）では既に女性技術者が好評を得ており、さらに活躍分野が広がると期待されています。なお、同社ではグループ企業を含めた技術系女性社員によるネットワークを形成し、女性視点での各種提案や要望などを行っており、こうした活動は社内全体の環境や効率の改善にも貢献しています。

ベテランの現場力を大切にすると同時に、新しい手法・技術で生産効率を高めてきた同社の「人材育成」方法は建設業のみならず多くの業種の参考になることでしょう。（松本 則栄）

【会社概要】

本 社 空知郡奈井江町字チャシュナイ987番地10
 ☎：0125-65-2326 FAX：0125-65-5688
 札幌本店：札幌市中央区北3条東8丁目8番地4
 ☎：011-232-8231 FAX：011-232-8237
 設 立 1962年5月（創業 1946年9月）
 代表者 砂子 邦弘
 資本金 88百万円
 売上高 117億円（2017年3月期）
 従業員 139名（2017年8月末）
 事業内容 土木建築工事、石炭採掘販売
 U R L <http://www.sunagonet.co.jp>

チャイナリスクと思うリスク

一財) 日中経済協会北京事務所 札幌経済交流室 室長代理
村田 雄亮 (北海道銀行より出向中)

日本で感じる中国

「中国がヤバイ」。中国経済バブル崩壊論が騒がれて久しい。だが「爆買い」こそ一服感あるものの、「なんでこんな所にまで中国人が!？」という地域にまで、中国人観光客が日本を訪れている。2017年訪日中国人数は、9月末までで550万人超と、過去最高だった前年を大幅に上回る勢いだ。本当に中国経済はバブルなのか、人口構造という視点から考えてみたい。

日本と趣を異にする中国の人口構造

一般的に、生産年齢人口(15～64歳)が減少に転じると、働き手が減るので経済成長にブレーキが掛かってしまうとされている。この現象を人口ボーナス(成長期)に対し人口オーナス(衰退期)と呼ぶ。中国では、2015年からこの生産年齢人口が減少し始めた。2005年頃に人口オーナス期へ転じ経済減速が顕著になった日本の事例を踏まえ、日本では「一人っ子政策のはずみで少子高齢化へ急転直下の中国」と報じられている。しかし、両国の人口ピラミッド(図

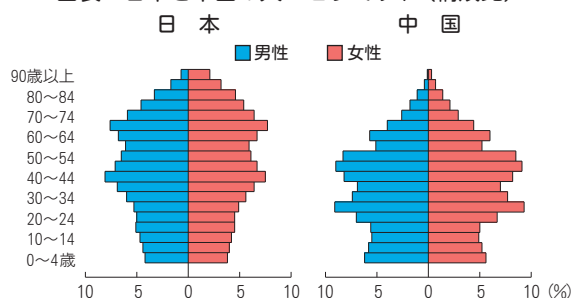
表)を比較すると、中国の“団塊世代”はまだ40～50歳であり、0～14歳の構成比も日本に比べ高いなど、かなり趣を異にする。日本貿易振興機構(JETRO)の調べによると、中国の人口ボーナス期は2034年まで続く(人口ボーナスを「生産年齢人口が従属人口の2倍以上いる期間」として定義)と見込まれている。

現地で感じる中国

中国に駐在している者としての感覚では、「良いモノは値段が高くて買わない」という中国人の購買意欲の旺盛さからみて、中国経済の崩壊はそう容易くは起きないのではと思う。「中国の富裕層」という言葉が小職も含め未だに一人歩きしているが、既に中国人海外旅行客は富裕層のみならず中間層も含めて年間1億人を超え、年々伸び続けているのである。

確かに、中国経済に突っ込み処がない訳ではない。ただ、人口構造及び推移から中国経済を捉えた場合、危機に瀕していると考えるのは早計だろう。ある日系シンクタンクの方の言葉を借りれば「中国は人間で例えると50代、若かりし頃と比べれば衰えを感じ、病の兆候もなくはないが、だからと言って今すぐどうにかなる話ではない」。言わずもがな、中国経済は日本経済と関係が深い。貿易輸出入額は2007年から中国がずっとトップである。「中国がヤバイ」を鵠呑みにせず、経済情勢を俯瞰的に見る必要がある。さもないと、「チャイナリスクと思うこと」がリスクになるかもしれない。

図表 日本と中国の人口ピラミッド(構成比)



(注) 中国のデータは、2016年のサンプル調査(総人口の0.837%を抽出)
(出所) 日本:総務省統計局(2015年)、中国:国家統計局(2016年)

調査ニュース (2017・12) NO.395

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先:黒龍)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉